

- ◆ 単身世帯が増加することにより、身体機能が衰える高齢期において、家族や社会との関係が希薄で他者との接触が少ない結果、孤独・孤立のリスクを抱える単身高齢者の数が増加する見込み。
※ 「単身であること」そのものが問題なのではなく、単身者が老後に孤独・孤立の状態に陥ることで問題が深刻化してしまうリスクが高いことが問題。
- ◆ 結果として、「孤立死」に至る者の数も増加してしまうことが懸念される。
※ 誰にも看取られることなく死亡し、かつ、その遺体が一定期間の経過後に発見されるような死亡の態様。（「孤独死・孤立死」の実態把握に関するワーキンググループ中間論点整理（令和6年1月）が仮置きした概念的定義）
- ◆ 現役世代(若者・中高年層)も含め、将来高齢期に孤独・孤立の問題を抱えうる方の数が増加する懸念。
- ◆ 単身高齢者が日常生活から死後に至るまで困ることのないよう、現在、日常生活支援や意思決定支援等の必要な枠組みの構築が関係省庁により進められており、こうした関係省庁の取組については、孤独・孤立対策の視点からも引き続き推進していく必要がある。

検討に当たっての論点 ※「第1回PT 資料4 課題の整理、論点について」について、中間報告を踏まえて再度整理。

- ◆ 上記の認識及び議論の棲み分けの下、中長期的視野に立ち、現役世代(若者・中高年層)も含め、単身高齢者等の孤独・孤立を予防していく施策を適切に講じていく観点から、どのような支援が必要と考えられるか。

(検討に当たっての視点)

- ◆ 当事者と支援者の双方の視点に立ち、例えば、以下について議論を深めることとしてはどうか。
 - ・ 多世代交流の視点も含めた多様な居場所づくりの促進・担い手の確保に向けた取組
(支援する・される側という関係を超えた包摂的なつながりづくりの観点も重要)
 - ・ 受援力を高めるための個々人の意識醸成に向けた取組及び支援につなげることが難しい方(声を上げづらい方等)に支援を届けるための取組
 - ・ 行政に期待される役割